



平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月9日

上場会社名 **トーカロ株式会社** 上場取引所 **東**
 コード番号 **3 4 3 3** 本社所在都道府県 **兵庫県**
 (URL <http://www.tocalo.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中 平 怜
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理本部長 氏名 太 田 義 人 TEL (078)411-5561
 決算取締役会開催日 平成17年11月9日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成一年一月一日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	9,405	8.1	2,394	3.7	2,455	6.9
16年9月中間期	8,700	32.2	2,308	99.1	2,296	102.3
17年3月期	17,720		4,485		4,485	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	1,491	8.3	94	41
16年9月中間期	1,376	106.5	179	50
17年3月期	2,690		343	36

(注) ① 期中平均株式数 17年9月中間期 15,799,600株 16年9月中間期 7,670,492株 17年3月期 7,784,883株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 ④ 当社は平成17年5月20日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり中間(当期)純利益は、16年9月中間期89円75銭、17年3月期171円68銭であります。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	0		
16年9月中間期	0	0		
17年3月期			55	00

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	18,231	10,785	59.2	682	66
16年9月中間期	16,277	8,396	51.6	1,062	84
17年3月期	17,911	9,715	54.2	1,227	62

(注) ① 期末発行済株式数 17年9月中間期 15,799,574株 16年9月中間期 7,900,000株 17年3月期 7,899,803株
 ② 期末自己株式数 17年9月中間期 426株 16年9月中間期 一株 17年3月期 197株
 ③ 当社は平成17年5月20日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり株主資本は、16年9月中間期531円42銭、17年3月期613円81銭であります。

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	17,500	4,400	2,586	25	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 162円41銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の10ページをご参照ください。

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

		前中間会計期間末 (平成16年 9 月30日)		当中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,370,448		1,865,190		2,426,107	
2 受取手形		1,271,965		1,354,932		1,471,456	
3 売掛金		4,596,884		4,842,884		4,286,608	
4 たな卸資産		800,435		1,039,383		1,032,468	
5 その他		294,045		312,611		326,861	
6 貸倒引当金		△8,000		△4,000		△8,000	
流動資産合計		8,325,780	51.1	9,411,003	51.6	9,535,503	53.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物		2,161,384		2,075,190		2,144,389	
(2) 機械及び装置		1,710,756		1,968,091		1,796,564	
(3) 土地		1,515,801		1,767,353		1,767,353	
(4) その他		245,745		292,669		250,404	
有形固定資産合計		5,633,688		6,103,305		5,958,711	
2 無形固定資産		367,039		395,736		395,729	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		1,200,000		1,200,000		1,200,000	
(2) 関係会社出資金		—		302,928		—	
(3) その他		751,136		818,273		821,486	
投資その他の資産 合計		1,951,136		2,321,201		2,021,486	
固定資産合計		7,951,864	48.9	8,820,243	48.4	8,375,928	46.8
資産合計		16,277,645	100.0	18,231,246	100.0	17,911,431	100.0

		前中間会計期間末 (平成16年 9 月30日)			当中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1 支払手形		2,049,877			367,281			771,699		
2 買掛金		467,701			1,878,429			1,517,878		
3 一年以内返済予定 長期借入金	※ 2	357,080			935,950			357,080		
4 未払費用		—			936,791			1,061,210		
5 未払法人税等		920,698			905,000			1,328,460		
6 賞与引当金		390,000			430,000			435,000		
7 その他	※ 4	1,354,562			696,287			501,230		
流動負債合計			5,539,919	34.0		6,149,740	33.7		5,972,559	33.4
II 固定負債										
1 長期借入金	※ 2	935,950			—			757,410		
2 長期未払金		177,117			113,706			145,550		
3 退職給付引当金		896,032			922,037			976,467		
4 役員退職引当金		327,001			256,506			339,150		
5 その他		5,203			3,516			4,701		
固定負債合計			2,341,305	14.4		1,295,766	7.1		2,223,278	12.4
負債合計			7,881,225	48.4		7,445,507	40.8		8,195,838	45.8
(資本の部)										
I 資本金			2,658,823	16.4		2,658,823	14.6		2,658,823	14.8
II 資本剰余金										
1 資本準備金		2,292,454			2,292,454			2,292,454		
2 その他資本剰余金		1,050			1,050			1,050		
資本剰余金合計			2,293,504	14.1		2,293,504	12.6		2,293,504	12.8
III 利益剰余金										
1 任意積立金		1,722,190			3,821,641			1,722,190		
2 中間(当期) 未処分利益		1,700,628			1,954,503			3,014,484		
利益剰余金合計			3,422,818	21.0		5,776,145	31.7		4,736,674	26.4
IV その他有価証券 評価差額金			21,273	0.1		58,109	0.3		27,342	0.2
V 自己株式			—	—		△842	△0.0		△753	△0.0
資本合計			8,396,419	51.6		10,785,739	59.2		9,715,592	54.2
負債・資本合計			16,277,645	100.0		18,231,246	100.0		17,911,431	100.0

② 中間損益計算書

		前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30 日)			当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30 日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31 日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			8,700,944	100.0		9,405,755	100.0		17,720,763	100.0
II 売上原価			5,146,013	59.1		5,666,562	60.2		10,638,870	60.0
売上総利益			3,554,931	40.9		3,739,193	39.8		7,081,892	40.0
III 販売費及び一般管理費			1,246,678	14.4		1,344,674	14.3		2,596,407	14.7
営業利益			2,308,252	26.5		2,394,518	25.5		4,485,484	25.3
IV 営業外収益	※ 1		16,415	0.2		79,543	0.8		42,664	0.2
V 営業外費用	※ 2		28,167	0.3		18,665	0.2		42,623	0.2
経常利益			2,296,500	26.4		2,455,395	26.1		4,485,524	25.3
VI 特別利益	※ 3		2,000	0.0		4,000	0.0		2,000	0.0
VII 特別損失	※ 4		1,796	0.0		6,176	0.0		9,280	0.0
税引前中間(当期) 純利益			2,296,704	26.4		2,453,218	26.1		4,478,244	25.3
法人税、住民税 及び事業税		895,000			888,889			1,855,000		
法人税等調整額	※ 5	24,860	919,860	10.6	72,710	961,599	10.2	△67,456	1,787,543	10.1
中間(当期)純利益			1,376,844	15.8		1,491,619	15.9		2,690,700	15.2
前期繰越利益			323,783			462,884			323,783	
中間(当期) 未処分利益			1,700,628			1,954,503			3,014,484	

③ 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益		2,296,704
減価償却費		267,177
賞与引当金の減少額		△20,000
退職給付引当金の減少額		△67,944
役員退職引当金の増加額		12,148
受取利息及び受取配当金		△841
支払利息		11,480
売上債権の増加額		△847,107
たな卸資産の増加額		△131,330
前払費用の増加額		△18,308
仕入債務の増加額		354,115
未払費用の増加額		56,566
未払消費税等の増加額		9,885
預り金の増加額		2,926
役員賞与の支払額		△15,450
その他		15,966
小計		1,925,990
利息及び配当金の受取額		841
利息の支払額		△11,883
法人税等の支払額		△694,704
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,220,243
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△527,392
無形固定資産の取得による支出		△38,978
投資有価証券の取得による支出		△2,888
関係会社株式の取得による支出		△1,200,000
出資金の取得による支出		△16,770
その他		2,194
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,783,834

		前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出		△178,540
株式の発行による収入		841,650
配当金の支払額		△228,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		435,110
Ⅳ 現金及び現金同等物の減少額		△128,480
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		1,498,929
Ⅵ 現金及び現金同等物の中間期末残高		1,370,448

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ② その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 原材料、貯蔵品 移動平均法による低価法 仕掛品 個別法による原価法	(1) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 (2) たな卸資産 原材料、貯蔵品 同左 仕掛品 同左	(1) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 (2) たな卸資産 原材料、貯蔵品 同左 仕掛品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車両運搬具 5～10年	(1) 有形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 同左	新株発行費 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は発生時に全額費用処理しております。 (4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 また、外貨建その他有価証券は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部におけるその他有価証券評価差額金に含めております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 また、外貨建その他有価証券は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部におけるその他有価証券評価差額金に含めております。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借 主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・ リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によって おります。	同左	同左
7 ヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採 用しております。ま た、金利スワップにつ いて特例処理の要件を 満たしている場合には 特例処理を採用してお ります。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 ……金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 ……借入金 ③ヘッジ方針 借入金の金利変動リ スクを回避する目的で 金利スワップ取引を行 っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有 効性判定時点までの期 間において、ヘッジ対 象の相場変動又はキャ ッシュ・フロー変動の 累計とヘッジ手段の相 場変動又はキャッシ ュ・フロー変動の累計 とを比較し、両者の変 動額等を基礎にして判 断しております。ただ し、特例処理によっ ては、有効性の判定 を省略しております。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 中間キャッシュ・ フロー計算書にお ける資金の範囲	手許現金、要求払預金及 び取得日から3ヶ月以内に 満期日の到来する流動性の 高い、容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わ ない短期的な投資を資金の 範囲としております。	—————	—————
9 その他中間財務諸 表(財務諸表)作成 のための基本とな る重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の 会計処理は、税抜方式によ っております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
_____	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	_____

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)
_____	(中間貸借対照表) 前中間会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」(前中間会計期間 487,913千円)については、負債及び資本合計額の100分の 5 超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9 号)が平成15年 3 月31日に公布され、平成16年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2 月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が18,323千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、18,323千円減少しております。	_____	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9 号)が平成15年 3 月31日に公布され、平成16年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2 月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が36,960千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、36,960千円減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年 9 月30日)	当中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)	前事業年度末 (平成17年 3 月31日)																																																												
※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 6, 304, 883千円	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 6, 855, 164千円	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 6, 546, 165千円																																																												
※ 2 担保資産	※ 2 担保資産	※ 2 担保資産																																																												
<table><tr><td colspan="2">担保に供している資産</td><td colspan="2">担保権設定の原因となっている債務</td></tr><tr><td>資産の種類</td><td>金額 (千円)</td><td>債務の種類</td><td>金額 (千円)</td></tr><tr><td>建物</td><td>1, 331, 096</td><td>一年以内返済予定長期借入金</td><td>257, 080</td></tr><tr><td>土地</td><td>1, 409, 837</td><td>長期借入金</td><td>835, 950</td></tr><tr><td>計</td><td>2, 740, 933</td><td>計</td><td>1, 093, 030</td></tr></table>	担保に供している資産		担保権設定の原因となっている債務		資産の種類	金額 (千円)	債務の種類	金額 (千円)	建物	1, 331, 096	一年以内返済予定長期借入金	257, 080	土地	1, 409, 837	長期借入金	835, 950	計	2, 740, 933	計	1, 093, 030	<table><tr><td colspan="2">担保に供している資産</td><td colspan="2">担保権設定の原因となっている債務</td></tr><tr><td>資産の種類</td><td>金額 (千円)</td><td>債務の種類</td><td>金額 (千円)</td></tr><tr><td>建物</td><td>1, 248, 965</td><td>一年以内返済予定長期借入金</td><td>835, 950</td></tr><tr><td>土地</td><td>1, 409, 837</td><td></td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>2, 658, 802</td><td>計</td><td>835, 950</td></tr></table>	担保に供している資産		担保権設定の原因となっている債務		資産の種類	金額 (千円)	債務の種類	金額 (千円)	建物	1, 248, 965	一年以内返済予定長期借入金	835, 950	土地	1, 409, 837			計	2, 658, 802	計	835, 950	<table><tr><td colspan="2">担保に供している資産</td><td colspan="2">担保権設定の原因となっている債務</td></tr><tr><td>資産の種類</td><td>金額 (千円)</td><td>債務の種類</td><td>金額 (千円)</td></tr><tr><td>建物</td><td>1, 293, 507</td><td>一年以内返済予定長期借入金</td><td>257, 080</td></tr><tr><td>土地</td><td>1, 409, 837</td><td>長期借入金</td><td>707, 410</td></tr><tr><td>計</td><td>2, 703, 344</td><td>計</td><td>964, 490</td></tr></table>	担保に供している資産		担保権設定の原因となっている債務		資産の種類	金額 (千円)	債務の種類	金額 (千円)	建物	1, 293, 507	一年以内返済予定長期借入金	257, 080	土地	1, 409, 837	長期借入金	707, 410	計	2, 703, 344	計	964, 490
担保に供している資産		担保権設定の原因となっている債務																																																												
資産の種類	金額 (千円)	債務の種類	金額 (千円)																																																											
建物	1, 331, 096	一年以内返済予定長期借入金	257, 080																																																											
土地	1, 409, 837	長期借入金	835, 950																																																											
計	2, 740, 933	計	1, 093, 030																																																											
担保に供している資産		担保権設定の原因となっている債務																																																												
資産の種類	金額 (千円)	債務の種類	金額 (千円)																																																											
建物	1, 248, 965	一年以内返済予定長期借入金	835, 950																																																											
土地	1, 409, 837																																																													
計	2, 658, 802	計	835, 950																																																											
担保に供している資産		担保権設定の原因となっている債務																																																												
資産の種類	金額 (千円)	債務の種類	金額 (千円)																																																											
建物	1, 293, 507	一年以内返済予定長期借入金	257, 080																																																											
土地	1, 409, 837	長期借入金	707, 410																																																											
計	2, 703, 344	計	964, 490																																																											
3 偶発債務 銀行借入に対する経営指導 念書等の差入 日本コーティン グセンター(株) 135, 000千円	3 偶発債務 銀行借入に対する経営指導 念書等の差入 日本コーティン グセンター(株) 75, 000千円	3 偶発債務 銀行借入に対する経営指導 念書等の差入 日本コーティン グセンター(株) 105, 000千円																																																												
※ 4 消費税等の取扱い 仮払消費税等および預り消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	※ 4 消費税等の取扱い 同左																																																													
5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 4 行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1, 500, 000千円 借入実行残高 一千円 差引額 1, 500, 000千円	5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 5 行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3, 000, 000千円 借入実行残高 一千円 差引額 3, 000, 000千円	5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 4 行と貸出コミットメント契約を締結しております。当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1, 500, 000千円 借入実行残高 一千円 差引額 1, 500, 000千円																																																												

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 営業外収益の主な内訳 受取利息 0千円 受取配当金 841千円 技術供与料 6,773千円	※1 営業外収益の主な内訳 受取利息 50,773千円 及び配当金 保険解約益 13,093千円 技術供与料 6,407千円	※1 営業外収益の主な内訳 受取利息 1,493千円 及び配当金 技術供与料 14,291千円 受取保険金 13,655千円
※2 営業外費用の主な内訳 支払利息 11,480千円 新株発行費償却 10,773千円	※2 営業外費用の主な内訳 支払利息 8,988千円	※2 営業外費用の主な内訳 支払利息 21,704千円 新株発行費償却 10,773千円
※3 特別利益の主な内訳 貸倒引当金戻入益 2,000千円	※3 特別利益の主な内訳 貸倒引当金戻入益 4,000千円	※3 特別利益の主な内訳 貸倒引当金戻入益 2,000千円
※4 特別損失の主な内訳 固定資産除却損 1,796千円	※4 特別損失の主な内訳 施設利用権評価損 3,685千円 固定資産除却損 2,491千円	※4 特別損失の主な内訳 固定資産除却損 9,280千円
※5 税効果会計の取扱い 当中間会計期間に係る法人 税等調整額は当期において予 定している利益処分による固 定資産圧縮積立金の取崩し並 びに特別償却準備金の積立て 及び取崩しを前提として計算 しております。	※5 税効果会計の取扱い 同左	—————
6 減価償却実施額 有形固定資産 260,199千円 無形固定資産 6,978千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 323,706千円 無形固定資産 11,724千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 593,257千円 無形固定資産 16,861千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係	
現金及び預金勘定	1,370,448千円
現金及び現金同等物	1,370,448千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額																																																
<table><tr><th></th><th>機械及び 装置 (千円)</th><th>有形 固定資産 (その他) (千円)</th><th>合計 (千円)</th></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>1,462,351</td><td>65,563</td><td>1,527,914</td></tr><tr><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>726,332</td><td>44,817</td><td>771,150</td></tr><tr><td>中間 期末残高 相当額</td><td>736,018</td><td>20,745</td><td>756,763</td></tr></table>		機械及び 装置 (千円)	有形 固定資産 (その他) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	1,462,351	65,563	1,527,914	減価償却 累計額 相当額	726,332	44,817	771,150	中間 期末残高 相当額	736,018	20,745	756,763	<table><tr><th></th><th>機械及び 装置 (千円)</th><th>有形 固定資産 (その他) (千円)</th><th>合計 (千円)</th></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>1,597,551</td><td>66,065</td><td>1,663,616</td></tr><tr><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>865,319</td><td>54,526</td><td>919,845</td></tr><tr><td>中間 期末残高 相当額</td><td>732,231</td><td>11,538</td><td>743,770</td></tr></table>		機械及び 装置 (千円)	有形 固定資産 (その他) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	1,597,551	66,065	1,663,616	減価償却 累計額 相当額	865,319	54,526	919,845	中間 期末残高 相当額	732,231	11,538	743,770	<table><tr><th></th><th>機械及び 装置 (千円)</th><th>有形 固定資産 (その他) (千円)</th><th>合計 (千円)</th></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>1,518,851</td><td>68,683</td><td>1,587,534</td></tr><tr><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>838,162</td><td>51,034</td><td>889,196</td></tr><tr><td>期末残高 相当額</td><td>680,688</td><td>17,649</td><td>698,337</td></tr></table>		機械及び 装置 (千円)	有形 固定資産 (その他) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	1,518,851	68,683	1,587,534	減価償却 累計額 相当額	838,162	51,034	889,196	期末残高 相当額	680,688	17,649	698,337
	機械及び 装置 (千円)	有形 固定資産 (その他) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	1,462,351	65,563	1,527,914																																															
減価償却 累計額 相当額	726,332	44,817	771,150																																															
中間 期末残高 相当額	736,018	20,745	756,763																																															
	機械及び 装置 (千円)	有形 固定資産 (その他) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	1,597,551	66,065	1,663,616																																															
減価償却 累計額 相当額	865,319	54,526	919,845																																															
中間 期末残高 相当額	732,231	11,538	743,770																																															
	機械及び 装置 (千円)	有形 固定資産 (その他) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	1,518,851	68,683	1,587,534																																															
減価償却 累計額 相当額	838,162	51,034	889,196																																															
期末残高 相当額	680,688	17,649	698,337																																															
2 未経過リース料中間期末残高相 当額 1 年内 227,198千円 1 年超 551,896千円 合 計 779,095千円	2 未経過リース料中間期末残高相 当額 1 年内 202,927千円 1 年超 560,923千円 合 計 763,851千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 216,570千円 1 年超 503,323千円 合 計 719,893千円																																																
3 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 支払リース料 121,286千円 減価償却費相当額 111,508千円 支払利息相当額 9,830千円	3 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 支払リース料 127,263千円 減価償却費相当額 117,742千円 支払利息相当額 8,196千円	3 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 支払リース料 249,714千円 減価償却費相当額 229,468千円 支払利息相当額 19,140千円																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利息 相当額とし、各期への配分方法 については、利息法によってお ります。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年 9 月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成17年 9 月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成17年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(持分法投資損益)

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,062.84円	1株当たり純資産額 682.66円	1株当たり純資産額 1,227.62円
1株当たり中間純利益 179.50円	1株当たり中間純利益 94.41円	1株当たり当期純利益 343.36円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	1,376,844	1,491,619	2,690,700
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	17,660
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,376,844	1,491,619	2,673,040
普通株式の期中平均株式数(株)	7,670,492	15,799,600	7,784,883

2 株式分割について

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社は、平成17年5月20日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 531.42円	1株当たり純資産額 613.81円
1株当たり中間純利益 89.75円	1株当たり当期純利益 171.68円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 については、潜在株式がないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、潜在株式がないため記載しておりませ ん。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)								
		1 株式分割について 平成17年 2 月 3 日の当社取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株式の発行を行なっております。 (1) 平成17年 5 月20日付をもって平成17年 3 月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式数を 1 株につき 2 株の割合をもって分割 (2) 分割により増加する株式数 7,900,000株 (3) 配当起算日 平成17年 4 月 1 日 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前期及び当期の 1 株当たり情報は、以下のとおりであります。 <table><tr><th>第53期</th><th>第54期</th></tr><tr><td>1 株当たり純資産額 421.42円</td><td>1 株当たり純資産額 613.81円</td></tr><tr><td>1 株当たり当期純利益 112.65円</td><td>1 株当たり当期純利益 171.68円</td></tr><tr><td>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。</td><td>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。</td></tr></table>	第53期	第54期	1 株当たり純資産額 421.42円	1 株当たり純資産額 613.81円	1 株当たり当期純利益 112.65円	1 株当たり当期純利益 171.68円	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。
第53期	第54期									
1 株当たり純資産額 421.42円	1 株当たり純資産額 613.81円									
1 株当たり当期純利益 112.65円	1 株当たり当期純利益 171.68円									
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。									

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		2 中国(広州市)における子会社の設立について 当社は、中華民国台湾省の漢泰科技股份有限公司との合併で、中華人民共和国広東省広州市において、溶射、溶接肉盛等の事業を行なう子会社の設立準備を進めておりましたが、このたび中国当局の認可をうけ、平成17年4月21日に会社設立の登記をいたしました。 合併会社の概要は次のとおりであります。 (社名) 東華隆(広州)表面改質技術有限公司 英語名: TOCALO & HAN TAI CO., LTD. (本社所在地) 広州市 広州経済技術開発区永和経済区 (資本金) 400万US\$ (総投資額) 800万US\$ (出資者及び出資比率) 当社(70%)、 漢泰科技股份有限公司(30%) (董事長) 高馬昭良(当社顧問) (決算期) 12月 (事業内容) 溶射、溶接肉盛を主体とする表面改質事業 (敷地面積) 11,538㎡ なお、本合併会社の操業開始を平成18年2月に予定しております。

(当中間期中の発行済株式数の増加)

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

発行年月日	発行形態	発行株式数(株)	発行価格(円)	資本組入額(円)
平成17年5月20日	株式分割(1:2)	7,900,000	—	—

(1株当たり指標遡及修正値)

決算短信に記載されている1株当たり指標を、平成17年9月中間期の数値を100として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値で表示しますと以下のとおりとなります。

	平成18年3月期		平成17年3月期			
	中 間		中 間		期 末	
	円	銭	円	銭	円	銭
1株当たり当期(中間)純利益	94	41	89	75	171	68
1株当たり配当金	0	0	0	0	27	50
1株当たり株主資本	682	66	531	42	613	81

(注)平成17年9月中間期に株式分割を実施

効力発生日 平成17年5月20日に1:2の株式分割

以 上